

事務事業名 経済対策事業住宅改修工事補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1474

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-16-390
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	建設部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	建築課
			担当係	建築担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市内業者			自己の居住の用に供する住宅の所有者が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 補助の対象 1 住宅の所有者であって、当該住宅に居住していること 2 世帯全員（18才以下を除く）に市税の滞納がないこと 3 本制度による補助金の交付を過去に受けたことがないこと 4 暴力団関係者でないこと 対象となる改修工事 1 住宅改修工事 バリアフリー改修工事 省エネ化改修工事 耐震補強工事 耐久性性能改修工事 2 耐震改修工事 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅の改修						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域商工業者の活性化に繋がる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
補助金利用者が市内の事業者と契約した額		千円	135,416	159,955	120,000	120,000			83,000
補助があったため工事を実施した割合		%	38	47	40	40			50
5. コスト									
事業費		計	千円	9,000	8,699	12,000	12,000		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,961	3,864	3,908				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,961	12,563	15,908	12,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		令和4年度実績 交付決定者 93件 補助金交付金額 8,699,000円（うち耐震改修0円） 全体工事金額 159,955,488円（うち耐震改修0円）							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）		施工業者は市内の業者としているので経済効果は高い。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		アンケート回答者の100%が補助金が役に立ったと回答しており、また、市内事業者と契約した金額も1億5千万円を超えることから影響度は大きい。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
低迷する地域経済の活性化策として、平成22年度から実施している。					備考・特記事項 or 進行管理欄 耐震改修工事補助金は、令和5年度より「筑紫野市木造戸建て住宅性能向上改修工事等補助金交付要綱」に移行する。				

事務事業名 商工振興対策補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：460

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-07-385
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

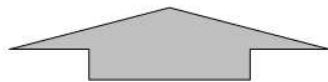
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市商工会			筑紫野市商工会の、市内中小企業者に対する経営改善、経営指導に関する活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【筑紫野市商工会の活動内容】 中小企業の経営指導 金融あっせん 社保共済事務代行 買援隊（出向く商店事業） 会員HPの推進（IT支援） 商工会だよりの発行 地域活性化商品券発行事業 等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			商工会において、中小企業者の経営など経営基盤の安定を図るための事業が推進され、中小企業の経営安定が図られている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
経営指導件数	件	4,641	5,509	4,000	4,000			5,000	
商工会会員加入率	%	53.4	55.04	55	55			60	
5. コスト									
事業費	計	千円	22,672	22,867	23,920	23,920			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
一般	千円	22,672	22,867	23,920	23,920				
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費	千円	1,584	1,546	1,563					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	24,256	24,413	25,483	23,920				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和元年度まで経営指導件数が減少傾向にあるが、これはリーマンショック以降の景気低迷の後、国の補助金（小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス革新補助金等）や日本政策金融公庫（小規模事業者経営改善資金）融資案件の増加等により経営安定が図られたことによるものと考えられる。 令和4年度は令和3年度と比べて経営指導件数や会員数が増加しており、経営指導件数については目標値を超え、新型コロナウイルス感染症の影響は少しずつ落ち着きをみせていると思われる。 商工会会員加入率は横ばいである。（H25度56.28%、H26度56.43%、H27度55.12%、H28度54.7%、H29度55.10%、H30度53.52%、R元度53.31%、R2度52.98%、R3度53.43%、R4度55.04%）								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	平成25年度から新規で買い物弱者対策事業を実施するなど、商工会の取り組みも時代に適応し、改善されつつある。中小地場産業の育成の観点からも、引き続き、助成措置が必要である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
本市中小企業の育成・経営安定に向けた経営指導等を行う筑紫野市商工会に対する補助事業として、昭和36年度から実施している。中小企業の経営は、依然として厳しい状況であり、支援を継続する必要がある。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 中小企業融資預託・保証料補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：462

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-02-383
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中小企業者		市資金を元金として銀行に預託し、預託額の5倍以上を目標に融資を行う。 ・主な制度内容 対象者は、市内に住所、主たる事業所を有し、1年以上同一事業を営んでいる中小企業者であって市税の滞納がない者 1企業1,000万円を限度 融資期間は7年以内 信用保証協会の信用保証に付す 保証人は、原則として、法人は代表者、個人は不要 ・手順は、市内銀行に年度当初預託 運用（融資） 市に年度末預託金を市に戻入 また、本融資制度を利用し、融資を返済した中小企業者へ保証料の全額を補助する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
融資制度の利用が促進されることにより、中小企業者経営安定が図られている。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
現存の融資件数	件	134	124	180	180			200
現存の融資額	千円	326,774	349,514	540,000	540,000			600,000

5. コスト								
事業費	計	千円	282,872	284,896	288,048	287,029		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円	279,000	279,000	279,000	279,000		
	一般	千円	3,872	5,896	9,048	8,029		
正職員人工数	人工		0.2	0.3	0.3			
正職員人件費	千円		1,584	2,318	2,345			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		284,456	287,214	290,393	287,029		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	市資金を元金として銀行に預託し、預託額の5倍以上を目標に融資を行う。							
どちらかといえばあがっている	【令和4年度実績】 市預託額：279,000千円、新規融資件数：37件、新規融資金額：169,389千円、保証料補助件数：31件、保証料補助金額：5,890,841円							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	経済効果を高めるため中小企業を支援する事は妥当である。融資をすることで、経営安定の貢献度は非常に高いと考えられる。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄						
景気低迷による中小企業者への支援策として、中小企業者に対して事業資金の融資制度を平成8年度に立ち上げ施行した。		平成26年度から「中小企業融資保証料補助金」を事業統合した。						

事務事業名 物産振興補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：466

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-03-384
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ちくしの物産振興会			筑紫野市の物産を広める活動を行っている「ちくしの物産振興会」の特産品開発・研究、販路拡大及びPR事業、会員の拡大等の活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【ちくしの物産振興会の活動内容】						
会員が連携し、物産の紹介、販路拡大等の活動が促進され、会員及び消費拡大が推進されている。			催事出店等による販売促進（藤まつり、二日市温泉と天拝山観月会、いきいき商工農フェスタ、天拝山ロードレース大会、大賀酒造蔵開き、市外イベント等） ちくしの物産振興会のPR 会員加入促進及び組織強化 特産品の商品開発等						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
催事出店等による販売促進額		円	1,139,895	1,759,978	2,500,000	2,500,000			2,500,000
ふるさと納税における会員物産品の売上額		円	2,665,844	2,556,545	1,800,000	1,800,000			2,500,000
5. コスト									
事業費		計	千円	90	90	90	90		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
		一般	千円	90	90	90	90		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	882	863	872	90			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	H28年度 会員数17、催事出店等による販売促進額2,064,255円 H29年度 会員数17、催事出店等による販売促進額2,534,277円								
どちらかといえばあがっている	H30年度 会員数16、催事出店等による販売促進額2,683,120円 R元年度 会員数16、催事出店等による販売促進額2,234,385円（市役所売店で出品470,996円の売上げ含む） R2年度 会員数15、催事出店等による販売促進額 558,851円（市役所売店で出品228,255円の売上げ含む）								
あがっていない（停滞・低下）	R3年度 会員数15、催事出店等による販売促進額1,139,895円（市役所売店で出品370,933円の売上げ含む） R4年度 会員数11、催事出店等による販売促進額1,759,978円（市役所売店で出品192,575円の売上げ含む）								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
天拝公園前にある社会福祉協議会が運営している「天拝いこいの館」で、馬油、化粧品、醤油、菓子等の商品を販売し、内外の観光客に商品をPRしている。今後は、ビジネスマッチングフェア等の機会を通じ、企業間取引等販売促進の取り組みや販路拡大を推進していきたい。			売場の確保が課題であるが、平成31年1月から新市庁舎の売店に出品コーナーを設けた。 また、令和元年度から国保年金課の健康ポイント事業の景品に、物産振興会会員の商品を設定した。 令和5年度も令和4年度と同様に、市祭や市内外で開催される催事に出品し、物産品の販路拡大及びPRを行っていく。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和62年に、市内特産品の開発、販路拡大を図り、地域経済活性化を振興するため設立された「ちくしの物産振興会」への活動支援事業として、平成8年度から事業を開始した。 最近では、ふるさと納税に対する謝礼の品々について、ちくしの物産振興会会員に御協力いただいている。			令和4年度は市制施行50周年記念事業物産展を実施した。 6/18、19 イオンモール筑紫野 会員2社参加 売上133,850円 8/6、7 筑紫野ベレッサ 会員2社参加 売上144,780円 9/3、4 ゆめタウン筑紫野 会員2社参加 売上332,863円						

事務事業名 紫プロジェクト推進事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1432

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-12-389
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
商工会・事業所・市民			筑紫野市商工会に対し、以下の事業費を補助する。 むらさき啓発事業：紫のカレンダー、紫草の苗を市民や事業者に配布している。ちくしのフォトコンテストを実施している。 特産品開発事業：むらさきをキーワードとした特産品の研究開発。紫色の食品や衣料品を製作している。 紫草の復活栽培と紫根ブランド事業：紫草の栽培、染め会の実施、啓発普及活動。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫野市の「むらさき」をキーワードとしたまちづくりを行う商工会の取り組みをとおして地域の活性化を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
紫にちなんだ商品を開発したのべ数		件	83	89	72	72			80
紫をキーワードとしたまちづくりを実感している市民の割合		%	29.5	26.2	30	30			
5. コスト									
事業費		計	千円	1,570	1,700	1,700	1,700		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0		0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,362	2,473	2,482	1,700			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	「むらさき」をキーワードとした商品は、引き続き民間事業者でわずかであるが新たに開発されており、さらに紫プロジェクトの趣意に賛同した商工会青年部がマヨネーズやドレスリングを新たに開発し、今後生産行程などの検討している。 令和4年度は、観光庁補助金「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に採択されたことにより、市のイメージアップとなる商品開発を行った。商工会会員事業所17店舗で「紫をテーマにした看板商品」を決定し、JR二日市駅近くの広場や西鉄桜台駅前で販売会を実施している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
古くから筑紫野には紫草という、現在では絶滅危惧種に指定されている草が繁茂していた。その根を紫色の染料として朝廷への税の代わりに納め、冠位十二階の最高位を表す紫色の染料に使われたという歴史がある。商工会は「紫プロジェクト」と称し、紫をキーワードとして様々なまちづくり事業を展開している。									

事務事業名 中心市街地活性化補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1164

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-09-386
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	日用品を市内で買っている市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
まちづくりNPO法人ほっと二日市			平成17年度に、策定された筑紫野市中心市街地活性化TMO (Townまち Management 運営 Organization 機関) 構想を実現するために発足した、まちづくりNPO法人ほっと二日市 (商工会・事業者・市民で構成) の活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【活動内容】 ちくしの「二日の市」(毎月) 土曜夜市(年数回) パープルナイトイルミネーション(12月) HPの管理運営、チラシ、壁情報、掲示板の情報管理 研修会、研究事業 無料休憩所の運営、子どもの居場所づくり「ほっとフレンドハウス」 空き店舗対策補助事業 等						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			まちづくりNPO法人ほっと二日市の活動を支援することにより、活動が充実・継続し、中心市街地が活性化される。						
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
正会員数		人	38	43	40	40			60
空き店舗利用事業者の新規誘致件数			2	2	3	3			5
5. コスト									
事業費		計	千円	1,500	1,500	1,500	1,500		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0 1,500	1,500	1,500	1,500		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,084	3,046	3,063	1,500			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)	中心市街地の活性化のために各種イベント事業等を開催しているが、会員数の減少により事業を続けることが困難になっている。 ジャスコ跡地をメイン会場として行なっていたパープルナイトクリスマスイルミネーション事業は、平成28年度は未実施、29年度は会場を本町公園、30年度、令和元年度はジャスコ跡地で開催。平成28、29年度に法人創設10周年を記念して記念誌を作成した。令和2、3年度はJR二日市駅前で開催し、3年度は例年より実施期間を約3ヶ月延長した。4年度は、JR二日市駅西口開設に伴い市制施行50周年ともあわせ、駅東口及び西口で1月末まで開催した。また、市制施行50周年にあわせ土曜夜市を復活開催し、多くの人で賑わいを見せた。								
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	なし	店主の高齢化、後継者不足等が想定されるが、会員数を維持・増加するため、魅力ある活動を行っていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
設立以降10年以上が経過したが、中心市街地の活性化が進んでいないため、団体と協議し中心市街地内の空き店舗を減らす活動と、マンパワーが減少しているため会員数を増やす取り組みに力を入れることになった。									
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
本市では平成13年に中心市街地活性化基本計画を策定し17年度にTMO構想を策定したが、18年5月に中心市街地活性化法の抜本的な改正がなされ、TMOによる国の支援策が廃止された。TMO構想の具体化を図るため、平成19年度にまちづくりNPO法人ほっと二日市が設立され、本事業を開始した。									

事務事業名 地域活性化商品券補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1385

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-17-391
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	日用品を市内で買っている 市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
商工会			商工会が発行する商品券により、市内の消費拡大、地域経済の活性化に寄与する目的に事業を実施する。事業費としてプレミアム分等を補助するもの。 【令和4年度】 1冊10,000円（500円×24枚）を30,000セット販売 プレミアム率は20% 共通券（大型店、小型店で使用可） 一般券（大型店では使用不可）の2種類の券を発行							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
筑紫野市の消費拡大、地域経済の活性化につなげる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
大型店以外での利用額		千円	185,719	217,126	100,000	204,000			180,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	30,000	30,000	32,500	39,000			
		国	千円	0	20,000	22,500	34,500			
		県	千円	0		0	0			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	0		0	0			
		一般	千円	30,000	10,000	10,000	4,500			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.4					
正職員人件費		千円	1,584	1,546	3,126					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	31,584	31,546	35,626	39,000				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【令和4年度】 500円券×24枚=12,000円分を10,000円で販売。共通券12枚（大型店でも使用可）、一般券12枚（大型店不可）。大型店以外で使用した割合が60%を超え、確実に地域の商工業者の活性化に繋がっている。また、新型コロナ対策として商品券引替時の密を避けるため、引替時間を分散し人流の整備に努めた。 平成27年度からこれまでの先着順から先行予約制に販売方法を変更し、安心して購入できるようにした。 平成30年度から大型店扱いの店舗を増やし、一般券が中小店舗へのシフトするよう工夫した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	地域経済の活性化のための事業として必要である。国の経済動向が緩やかな回復基調にあるなか、個人消費の伸び悩みなど、商店街をはじめ地域経済は依然厳しい状況にある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
使用できる店舗を増やすなど、より魅力的な事業になるよう検討が必要である。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
市内での消費拡大と地域経済の活性化を図る目的で平成21年度から事業を実施している。 平成29年度：15%、1億4千万円で実施 平成30年度、元年度：10%、1億5千万円で実施 令和2年度、3年度、4年度：20%、3億円で実施					令和5年度から県からの補助要件として、販売総額の一部がキャッシュレス商品券であることが条件となっている。そのため、従来の紙の商品券との販売割合を設定する必要がある。					

事務事業名 空き店舗対策補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1376

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-11-388
基本事業：	03	創業・開業の支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	新規創業者数（計画期間内累計） 開業事業所数（計画期間内累計）		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き店舗を利用して開業する事業者（指定地域内）			筑紫野市が指定する地域内において、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を助成するもの。 2年を限度として家賃補助を行う。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【補助金の概要】 名称：筑紫野市空き店舗利用促進事業補助金 補助金額：開業から1年間 補助対象経費の2分の1（月額上限50,000円） 開業から1年間を経て2年目 補助対象経費の4分の1（月額上限25,000円） 対象経費：毎月の店舗の賃借料（敷金、礼金、仲介手数料等除く） 対象業種：小売業、飲食業（風営法適用除く）、サービス業の一部 その他：夜間のみ営業は対象外							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
開業する個人または中小企業者による空き店舗の活用、事業の継続が図られ、市内商業の活性化が促進されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
対象空き店舗数（1年以上空き店舗となっている物件数）		店舗	13	13	15	15				
補助店舗数（2年目・3年目）		店舗	3	4	5	5			5	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,415	1,424	3,625	3,664			
		国	千円	0		0	0			
		県	千円	0		0	0			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	0		0	0			
		一般	千円	1,415	1,424	3,625	3,664			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,791	3,742	5,970	3,664				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		補助対象店舗数は年度によって違いがある。以下に年度別に補助金交付件数を記載する。 【1年度目】H22:4、H23:4、H24:2、H25:2、H26:1、H27:4、H28:1、H29:1、H30:5、R元:2、R2:1、R3:3、R4:2 【2、3年度目】H22:0、H23:4、H24:7、H25:2、H26:1、H27:1、H28:5、H29:2、H30:2、R元:6、R2:3、R3:2、R4:4								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	補助終了後の事業継続に向けた支援体制という点で課題がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
H27からスタートする創業支援事業計画を通じ、商工会を通して経営指導等のフォローを行うよう検討する。区域、対象となる店舗、業種、営業時間等、各種条件については状況を見て判断する。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
市内への相次ぐ大型ショッピングセンターの進出や景気後退、消費の低迷等による中心市街地の空き店舗の増加に伴い、起業家への支援が必要であることから平成21年度から事業を開始した。										